

四半期報告書

(第22期第3四半期)

シークス株式会社

E 0 2 9 0 0

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

シークス株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 シークス株式会社

【英訳名】 SIIIX Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桔 梗 芳 人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町一丁目4番9号

【電話番号】 06(6266)6400(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 大 野 精 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	139,922	152,578	190,692
経常利益 (百万円)	3,879	3,780	4,973
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,624	2,430	3,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,012	5,559	6,396
純資産額 (百万円)	22,567	30,257	25,453
総資産額 (百万円)	72,496	85,560	74,703
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	111.21	102.99	130.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.3	35.1	33.8

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.15	44.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、平成25年5月に SIIX EMS PHILIPPINES, INC. (非連結子会社)、平成25年8月に SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (非連結子会社) を設立しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済環境を顧みますと、米国では、失業率が引き続き低下し個人消費も堅調に推移する等、景気は緩やかに回復しました。欧州では、ユーロ圏の主要国で景気は底入れしたものの、依然として債務問題等景気の下振れリスクも残っております。一方アジア地域では、中国においては個人消費が堅調に増加する等、景気が緩やかに拡大し、新興国においても幾分持ち直しの動きが見られました。日本経済は、新政権による各種政策の効果が次第に発現するなか、雇用情勢や個人消費に改善の兆しが見られ、景気は全体として緩やかな回復傾向にありました。

このような状況下、当社の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,525億7千8百万円となり、前年同期に比べて126億5千5百万円の増加（9.0%増）となりました。利益面では、営業利益は35億3千1百万円と前年同期に比べて2億9百万円の減少（5.6%減）となり、経常利益は37億8千万円と前年同期に比べて9千9百万円の減少（2.6%減）となりました。四半期純利益は24億3千万円となり、前年同期に比べて1億9千4百万円の減少（7.4%減）となりました。

セグメント別の業績および要因は次のとおりであります。なお、本文中の「セグメント利益」および「セグメント損失」は、四半期連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

①電子(日本)

当セグメントでは産業機器向け基板等の出荷が増加し、売上高は433億円と前年同期に比べて8億9千8百万円の増加（2.1%増）となりました。利益面でも、売上高の増加等により、セグメント利益は13億4千5百万円と前年同期に比べて7千7百万円の増加（6.1%増）となりました。

②電子(アジア)

車載関連機器用部材、情報機器の出荷が増加したことや、円安の影響等により、売上高は1,135億1百万円と前年同期に比べて155億8千2百万円の増加（15.9%増）となりました。利益面では、販売子会社については、引き続き販売が好調であったことから前年同期を上回りましたが、製造子会社については、タイ工場において、客先の減産調整の影響を受けたことで家電機器の出荷が減少したことや、インドネシア（ジャワ）工場、上海工場の業績が計画を下回ったことなどから、セグメント利益は31億6千1百万円と前年同期に比べて1百万円の減少（0.0%減）となりました。

③電子(欧州)

販売子会社において、新規プロジェクトの家電関連機器の出荷が堅調に推移したことや円安の影響により、当セグメントの売上高は66億4千4百万円と前年同期に比べて26億3千8百万円増加（65.9%増）となりました。利益面では、製造子会社における経費削減により、赤字額は縮小したものの、長引く欧州景気の低迷により車載関連ビジネスが低調に推移したこと等により、1億7百万円のセグメント損失（前年同期は1億5千2百万円のセグメント損失）となりました。

④電子(米州)

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、当セグメントに所属していた連結子会社を昨年末に売却したため、売上高は95億2千7百万円と前年同期に比べて18億2千2百万円の減少(16.1%減)となり、セグメント利益は2億3千万円と前年同期に比べて3億1千4百万円の減少(57.7%減)となりました。なお、売却した連結子会社の前年業績を除外した場合、当セグメントの業績は対前年比増収増益となっております。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ108億5千7百万円増加し、855億6千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、商品及び製品の増加によるものです。

負債につきましては、負債合計が前連結会計年度末に比べ60億5千3百万円増加し、553億2百万円となりました。これは主に、買掛金の増加によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ48億4百万円増加し、302億5千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は33.8%から35.1%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動として特筆すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

①仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
電子(日本)	41,848	+2.9
電子(アジア)	110,137	+17.0
電子(欧州)	6,536	+75.0
電子(米州)	9,481	△9.7
その他	11,187	+4.6
合計	179,190	+12.2

(注) 1 金額については、仕入価格により表示しております。

2 金額については、セグメント間の内部仕入高又は振替高を含んでおります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

該当事項はありません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子(日本)	43,300	+2.1
電子(アジア)	113,501	+15.9
電子(欧州)	6,644	+65.9
電子(米州)	9,527	△16.1
その他	11,318	+4.5
合計	184,291	+10.7

(注) 1 金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
SIIX U. S. A. Corp.	本社 (米国 イリノイ州)	電子 (米州)	生産設備	293	—	自己資金	平成25年 9月	平成25年 10月	(注) 2

(注) 1 上記はSIIX EMS MEXICO S de RL de C.V に貸与する生産設備であります。

2 完成後の増加能力につきましては、SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V が新規に設立された製造子会社であるため、記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,200,000	25,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	25,200,000	25,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	25,200,000	—	2,144	—	1,853

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,597,400	235,974	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
発行済株式総数	25,200,000	—	—
総株主の議決権	—	235,974	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シークス株式会社	大阪市中央区備後町 一丁目4番9号	1,600,400	—	1,600,400	6.35
計	—	1,600,400	—	1,600,400	6.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

(注)当社では、経営のより迅速な意思決定を行うとともに、業務執行体制の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は次のとおりであります。

退任執行役員

氏名	新役職名	旧役職名	退任年月日
高羽 斎志	総務部付	執行役員 SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 董事長 兼 総経理	平成25年7月22日

執行役員の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
吉田 明生	執行役員 香港・中国華南地域担当 兼SIIX H.K. Ltd. マネージングディレクター 兼SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長 兼 総経理	執行役員 香港・中国華南地域担当 兼SIIX H.K. Ltd. マネージングディレクター 兼SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd. 董事長	平成25年4月30日
好川 浩	執行役員 インドネシア地域担当 兼PT. SIIX EMS INDONESIA担当 兼 PT. SIIX TRADING INDONESIA プレジデントディレクター	執行役員 インドネシア地域担当	平成25年7月8日
松下 宇一郎	執行役員 大阪第二営業部長 兼 中国華 東・華北地域担当 兼 SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd. 担 当	執行役員 大阪第二営業部長 兼 中国華 東・華北地域担当	平成25年7月22日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,282	5,513
受取手形及び売掛金	32,353	37,648
商品及び製品	11,600	14,571
仕掛品	810	800
原材料及び貯蔵品	2,998	4,168
その他	1,938	2,046
貸倒引当金	△43	△41
流動資産合計	55,941	64,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,767	5,238
機械装置及び運搬具（純額）	6,246	5,825
土地	2,204	2,284
その他（純額）	616	679
有形固定資産合計	13,834	14,026
無形固定資産	638	533
投資その他の資産		
投資有価証券	2,223	3,270
出資金	280	582
その他	2,356	3,046
貸倒引当金	△572	△606
投資その他の資産合計	4,288	6,293
固定資産合計	18,761	20,854
資産合計	74,703	85,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,015	31,967
短期借入金	10,285	10,467
未払法人税等	655	571
その他	3,123	4,055
流動負債合計	41,079	47,062
固定負債		
長期借入金	5,833	5,636
退職給付引当金	109	141
その他	2,226	2,462
固定負債合計	8,169	8,240
負債合計	49,249	55,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	1,853	1,853
利益剰余金	23,832	25,507
自己株式	△677	△677
株主資本合計	27,151	28,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	419
繰延ヘッジ損益	△9	7
為替換算調整勘定	△2,322	819
その他の包括利益累計額合計	△1,874	1,246
少数株主持分	175	184
純資産合計	25,453	30,257
負債純資産合計	74,703	85,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	139,922	152,578
売上原価	131,259	143,478
売上総利益	8,662	9,099
販売費及び一般管理費	※ 4,921	※ 5,567
営業利益	3,741	3,531
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	14	29
負ののれん償却額	28	—
不動産賃貸料	52	67
持分法による投資利益	112	—
為替差益	—	108
物品売却収入	66	95
その他	169	194
営業外収益合計	471	526
営業外費用		
支払利息	158	157
持分法による投資損失	—	44
為替差損	100	—
その他	73	76
営業外費用合計	332	278
経常利益	3,879	3,780
特別利益		
固定資産売却益	12	14
受取保険金	205	—
特別利益合計	217	14
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	3
税金等調整前四半期純利益	4,092	3,792
法人税、住民税及び事業税	1,252	1,113
法人税等調整額	142	265
法人税等合計	1,395	1,379
少数株主損益調整前四半期純利益	2,696	2,412
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72	△17
四半期純利益	2,624	2,430

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,696	2,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△37
繰延ヘッジ損益	3	17
為替換算調整勘定	223	3,105
持分法適用会社に対する持分相当額	26	62
その他の包括利益合計	315	3,146
四半期包括利益	3,012	5,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,933	5,551
少数株主に係る四半期包括利益	79	8

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
給与及び手当	1,736百万円	1,949百万円
貸倒引当金繰入額	79百万円	△0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間にかかる減価償却費（のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。）、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	1,743百万円	2,174百万円
のれんの償却額	16百万円	－百万円
負ののれんの償却額	28百万円	－百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	330百万円	14円00銭	平成24年6月30日	平成24年9月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	377百万円	16円00銭	平成25年6月30日	平成25年9月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	27,174	91,249	3,638	7,952	130,015	9,898	139,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,227	6,669	367	3,398	25,661	936	26,597
計	42,402	97,918	4,005	11,350	155,676	10,834	166,511
セグメント利益 又は損失(△)	1,268	3,162	△152	544	4,822	57	4,879

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	155,676
「その他」の区分の売上高	10,834
セグメント間取引消去等	△26,588
四半期連結損益計算書の売上高	139,922

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,822
「その他」の区分の利益	57
セグメント間取引消去	32
全社費用等(注)	△1,170
四半期連結損益計算書の営業利益	3,741

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,424	104,222	5,897	4,895	141,439	11,123	152,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,875	9,278	746	4,632	31,533	194	31,728
計	43,300	113,501	6,644	9,527	172,973	11,318	184,291
セグメント利益 又は損失(△)	1,345	3,161	△107	230	4,628	30	4,658

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	172,973
「その他」の区分の売上高	11,318
セグメント間取引消去等	△31,713
四半期連結損益計算書の売上高	152,578

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,628
「その他」の区分の利益	30
セグメント間取引消去	48
全社費用等(注)	△1,175
四半期連結損益計算書の営業利益	3,531

（注）全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の総務部、経理部等管理部門および国内子会社にかかる費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益	111円21銭	102円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	2,624	2,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,624	2,430
普通株式の期中平均株式数(株)	23,599,569	23,599,569

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第22期(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)中間配当については、平成25年8月9日開催の取締役会において、平成25年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 377百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 16円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年9月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

シークス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシークス株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シークス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	シークス株式会社
【英訳名】	SIIIX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桔 梗 芳 人
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町一丁目4番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 桔梗芳人は、当社の第22期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。